2027年3月期　第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月13日

上場会社名　株式会社グローバルウェイ　上場取引所　東
コード番号　3936　ＵＲＬ　https://www.globalway.co.jp
代表者　(役職名)　代表取締役会長兼社長CEO　(氏名)各務　正人
問合せ先責任者　(役職名)　取締役CFO兼CISO　(氏名)伊藤　享弘　ＴＥＬ　03(5441)7193

半期報告書提出予定日　2026年11月13日
配当支払開始予定日　－
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　：有

(百万円未満切捨て)

１．2027年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2026年4月1日～2026年9月30日)

(１)連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期中間期	2,028	13.9	95	235.2	177	260.4	93	46.2
2026年3月期中間期	1,781	32.2	28	－	49	－	63	－

(注)包括利益　2027年3月期中間期　155百万円(266.7%)　2026年3月期中間期　42百万円(－%)

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期中間期	2.49	2.49
2026年3月期中間期	1.75	1.75

(２)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期中間期	2,521	1,901	50.1
2026年3月期	2,166	1,489	42.6

(参考)自己資本　2027年3月期中間期　1,264百万円　2026年3月期　923百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	－	0.00	－	0.00	0.00
2027年3月期	－	0.00			
2027年3月期(予想)			－	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

３．2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,307	7.3	125	△59.0	124	△60.0	123	△36.0	3.28

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更：有

新規　1社　（社名）　株式会社ウエストゲートエンタテインメント、除外　-社　（社名）

（注）詳細は、添付資料9ページの「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4)中間連結財務諸表に関する注記事項(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)」をご覧ください。

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：無
② ①以外の会計方針の変更　：無
③ 会計上の見積りの変更　：無
④ 修正再表示　：無

（４）発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2027年3月期中間期	37,966,450株	2026年3月期	36,566,450株
② 期末自己株式数	2027年3月期中間期	4,261株	2026年3月期	4,261株
③ 期中平均株式数(中間期)	2027年3月期中間期	37,416,833株	2026年3月期中間期	36,453,957株

※　第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想の利用にあたっての注意事項等については添付資料「1.経営成績等の概況(4)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算説明資料の入手方法)

決算説明資料は2026年11月13日(金)に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況…… 2
（２）当中間期の財政状態の概況…… 3
（３）キャッシュ・フローの状況 …… 3
（４）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 4
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 5
（１）中間連結貸借対照表 …… 5
（２）中間連結損益及び包括利益計算書 …… 7
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 9
（継続企業の前提に関する注記） …… 9
（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記） …… 9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 9
（セグメント情報等の注記） …… 9
（重要な後発事象） …… 11

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績の概況

わが国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の堅調さなどに支えられ、緩やかな回復基調で推移しました。また、日本銀行による追加利上げが実施されるなど、金融政策の正常化が進みました。

一方で、中東情勢の緊迫化に加え令和８年熊本地震や８月の千葉県における豪雨をはじめとする自然災害の影響、物価上昇の継続、金利の上昇に伴う資金調達コストの増加、人件費の上昇、米国の通商政策の動向などにより、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く事業環境としては、企業のDX推進や生成AIの業務活用に向けたIT投資需要が引き続き堅調に推移しております。人材市場においては、外資系・IT・コンサルティング業界を中心にハイクラス人材の採用需要が高い水準で推移しております。また、ライブ配信市場は国内外で拡大を続けており、ライブコマースやIPビジネスなど周辺領域への広がりもみられます。

このような環境のもと、当社は「“人”と“技術”を新しい時代のために」を経営理念とし、「人々や企業から最も信頼される存在を目指して」をビジョンとして、人々の幸せや企業の成長をあらゆる技術の追求により最大限実現し、新しい時代において、最も信頼される存在を目指しております。

デジタル・ソリューション事業では、クライアントの積極的なシステム投資やDX化を支援すると同時に、エンジニアの採用や育成によるケイパビリティ拡大に取り組みました。

キャリアイノベーション事業では、ハイクラス人材紹介において既存顧客の深耕やコンサルタントの早期戦力化を進めるとともに、「キャリコネ」のSEO対策や新たな収益機会の創出に取り組みました。

クリエイターエコノミー事業では、TikTok Live代理店事業におけるライバーの獲得・育成を推進するとともに、海外展開やライブコマース、IPビジネスなど事業領域の拡大に注力しました。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高は2,028,629千円（前年同期比13.9%増）、営業利益は95,856千円（前年同期比235.2%増）、経常利益は177,290千円（前年同期比260.4%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は93,487千円（前年同期比46.2%増）となりました。

また、営業外収益として投資有価証券売却益81,641千円を計上したことなどにより、経常利益は営業利益を大きく上回りました。非支配株主に帰属する中間純利益を65,514千円計上しております。

当中間連結会計期間より、報告セグメントの名称を「シェアリング事業」から「クリエイターエコノミー事業」へ変更しております。前年同期比については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えて算出しております。

当社グループのセグメントの業績は次のとおりであります。

① デジタル・ソリューション事業

デジタル・ソリューション事業では、企業のDX（デジタルトランスフォーメーション）推進を支援するため、基幹業務システムを活かしつつ最適なクラウドソリューションを組み合わせたデジタルプラットフォームの構築や、SalesforceやHubSpotなどのクラウドソリューションやAIソリューションの導入支援を通じて、クライアントの業務改革を総合的にサポートしております。

加えてITコンサルティングサービスとして、DX戦略やAI活用戦略の立案やDXプロジェクトのプロジェクト管理支援（PMO）を行っており、DX戦略、要件定義といった上流領域から運用・定着化支援まで一貫して提供しています。

また、これらのサービス提供力の強化に向けて、コンサルタント・エンジニアの採用・育成にも注力し、技術的ケイパビリティの拡大を継続しております。

当中間連結会計期間においては、ソリューション拡大による営業活動が順調に進み、また、プロジェクト管理が堅調に推移したことにより増収となりました。利益面では、増収に加え販売費及び一般管理費が減少したことにより、大幅な増益となりました。

以上の結果、デジタル・ソリューション事業の売上高は855,916千円（前年同期比13.1%増）、セグメント利益は239,343千円（前年同期比50.2%増）となりました。

② キャリアイノベーション事業

キャリアイノベーション事業では、働く人々のキャリア形成を支援する総合的な人材サービスを提供しています。企業の年収・評判・面接体験などの口コミ情報や求人情報を掲載する情報プラットフォーム「キャリコネ」などのメディアサービスを展開する一方で、外資系・IT・コンサルティング業界を中心に、ハイクラス人材を対象とした有料職業紹介サービスを提供しています。これにより、求職者にとっては信頼性の高い企業情報の取得から最適な転職機会の獲得まで、企業にとっては優秀な人材への効果的なアプローチまでを、一気通貫で支援するキャリア支援事業を推進しています。

当中間連結会計期間においては、外資系総合コンサルティングファームを中心としたハイクラス人材紹介において、売上高が堅調に推移しました。一部の事業会社で採用数を絞り込む動きがみられたものの、他の事業会社への支援を拡大しました。

また、「キャリコネ」においては、前期から引き続きSEO対策を実施し、トラフィックは改善傾向にあります。あわせて、送客数の増加や送客先の新規開拓、人材紹介会社などに対する支援の拡大、外部サービスとの連携など、収益機会の拡大に取り組んでおりますが、これらの取組みが収益に寄与するには至らず、セグメント全体の売上高は前年同期を下回りました。利益面では、上記の減収に加え、人件費等の固定費の増加などにより、売上原価及び販売費及び一般管理費が増加したことから、減益となりました。

以上の結果、キャリアイノベーション事業の売上高は259,574千円（前年同期比10.5%減）、セグメント利益は24,413千円（前年同期比66.8%減）となりました。

③ クリエイターエコノミー事業

連結子会社である株式会社タイムチケットが、個人の時間を売買できるサービスである「TimeTicket(タイムチケット)」、法人と個人間で個人の時間を販売できるサービスである「TimeTicket Pro（タイムチケットプロ）」を運営しており、TikTok Live代理店事業、経営課題の解決を行うコンサルティングサービス「CRiPTコンサルティング」を展開しております。

当中間連結会計期間においては、TikTok Live代理店事業において、国内外でのライバーの獲得やサービス利用の活性化に注力し、国内事業を中心に売上高が増加しました。海外事業については、中南米及びインドネシアにおいてコストを抑制しながら事業の立ち上げを進めております。また、コンサルティングサービスが堅調に推移し、収益に寄与しました。

利益面では、ライバー獲得に向けた広告宣伝費等が増加したものの、国内のライブ配信事業における増収に伴う売上総利益の増加に加え、海外事業におけるコストの抑制やコンサルティングサービスの寄与により、黒字に転換しました。

以上の結果、クリエイターエコノミー事業の売上高は939,433千円（前年同期比24.4%増）、セグメント利益は17,669千円（前年同期はセグメント損失9,509千円）となりました。

（2）当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末における資産の合計は、前連結会計年度末に比べ354,144千円増加し、2,521,120千円となりました。これは主に、現金及び預金の増加が358,578千円あったことによるものであります。

当中間連結会計期間末における負債の合計は、前連結会計年度末に比べ57,905千円減少し、619,174千円となりました。これは主に、前受金の増加が37,465千円、長期借入金の増加が33,344千円、未払法人税等の増加が24,526千円あった一方、短期借入金の減少が100,000千円、未払消費税等の減少が22,877千円あったことによるものであります。

当中間連結会計期間末における純資産の合計は、前連結会計年度末に比べ412,049千円増加し、1,901,945千円となりました。これは主に、資本金の増加が129,570千円、資本剰余金の増加が125,891千円、利益剰余金の増加が97,249千円、非支配株主持分の増加が74,528千円あったことによるものであります。

（3）キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、1,093,359千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、176,995千円の獲得（前年同期は119,952千円の獲得）となりました。これは主に、投資有価証券売却益が81,641千円、未払又は未収消費税等の減少が71,824千円、未払金の減少が47,253千円あった一方、売上債権及び契約資産の減少が193,104千円、税金等調整前中間純利益が177,290千円あったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、18,292千円の使用（前年同期は96,080千円の使用）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入が3,382,970千円あった一方、投資有価証券の取得による支出が3,387,720千円、有

形固定資産の取得による支出が13,518千円あったことによるものであります。
（財務活動によるキャッシュ・フロー）
　財務活動によるキャッシュ・フローは、206,200千円の獲得（前年同期は95,399千円の使用）となりました。これは主に、短期借入金の純減額が100,000千円あった一方、株式の発行による収入が256,200千円、長期借入れによる収入が50,000千円あったことによるものであります。

（４）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明
　2027年３月期における連結業績予想は、2026年5月14日に「2026年3月期 決算短信」で公表した業績予想から変更しておりません。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	744,713	1,103,292
売掛金及び契約資産	1,030,324	837,219
仕掛品	－	19,386
前払費用	63,524	66,641
その他	73,577	129,169
流動資産合計	1,912,139	2,155,710
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	2,570	3,615
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,570	△2,605
建物附属設備（純額）	－	1,009
工具、器具及び備品	39,257	44,925
減価償却累計額及び減損損失累計額	△39,257	△37,751
工具、器具及び備品（純額）	－	7,174
有形固定資産合計	－	8,184
投資その他の資産		
投資有価証券	231,858	314,850
関係会社株式	－	1,077
その他	22,977	41,063
投資その他の資産合計	254,836	356,990
固定資産合計	254,836	365,175
繰延資産		
その他	－	233
繰延資産合計	－	233
資産合計	2,166,976	2,521,120

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	230,167	251,234
短期借入金	120,000	20,000
１年内返済予定の長期借入金	－	16,656
未払費用	69,515	57,480
未払法人税等	2,352	26,878
未払消費税等	45,418	22,541
前受金	22,133	59,599
賞与引当金	12,324	5,979
その他	175,166	125,460
流動負債合計	677,080	585,830
固定負債		
長期借入金	－	33,344
固定負債合計	－	33,344
負債合計	677,080	619,174
純資産の部		
株主資本		
資本金	61,119	190,689
資本剰余金	1,507,128	1,633,020
利益剰余金	△643,826	△546,576
自己株式	△525	△525
株主資本合計	923,896	1,276,608
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△292	△16,307
為替換算調整勘定	130	3,894
その他の包括利益累計額合計	△162	△12,413
新株予約権	6,028	3,088
非支配株主持分	560,133	634,662
純資産合計	1,489,895	1,901,945
負債純資産合計	2,166,976	2,521,120

（２）中間連結損益及び包括利益計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	1,781,147	2,028,629
売上原価	753,154	923,082
売上総利益	1,027,992	1,105,546
販売費及び一般管理費	999,393	1,009,690
営業利益	28,598	95,856
営業外収益		
受取利息	614	1,574
受取配当金	3,376	4,546
投資有価証券売却益	10,758	81,641
暗号資産評価益	68	－
持分法による投資利益	699	－
補助金収入	6,518	－
受取和解金	4,000	－
その他	1,560	2,210
営業外収益合計	27,596	89,973
営業外費用		
支払利息	1,350	552
為替差損	5,370	7,248
持分法による投資損失	－	701
その他	276	36
営業外費用合計	6,997	8,539
経常利益	49,198	177,290
特別利益		
子会社清算益	17,068	－
特別利益合計	17,068	－
特別損失		
減損損失	1,920	－
特別損失合計	1,920	－
税金等調整前中間純利益	64,346	177,290
法人税、住民税及び事業税	885	18,288
法人税等合計	885	18,288
中間純利益	63,461	159,001
（内訳）		
親会社株主に帰属する中間純利益	63,951	93,487
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に帰属する中間純損失（△）	△489	65,514
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,659	△3,400
為替換算調整勘定	△30,758	△1,614
持分法適用会社に対する持分相当額	115	1,778
その他の包括利益合計	△20,982	△3,236
中間包括利益	42,478	155,764
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	58,426	81,235
非支配株主に係る中間包括利益	△15,947	74,528

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	64,346	177,290
減損損失	1,920	－
減価償却費	282	2,023
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△15,075	－
賞与引当金の増減額（△は減少）	△9,322	△6,345
受注損失引当金の増減額（△は減少）	△9,941	－
受取利息及び受取配当金	△3,990	△6,120
支払利息	1,350	552
為替差損益（△は益）	5,370	7,248
持分法による投資損益（△は益）	△699	701
投資有価証券売却損益（△は益）	△10,758	△81,641
暗号資産評価損益（△は益）	△68	△21
売上債権及び契約資産の増減額（△は増加）	52,662	193,104
棚卸資産の増減額（△は増加）	△513	△19,386
仕入債務の増減額（△は減少）	34,716	21,066
前払費用の増減額（△は増加）	△13,825	△13,502
未払金の増減額（△は減少）	313	△47,253
未払又は未収消費税等の増減額	△9,826	△71,824
未払費用の増減額（△は減少）	△20,477	△7,511
前受金の増減額（△は減少）	23,222	37,465
その他	29,904	16,958
小計	119,590	202,802
利息及び配当金の受取額	3,990	6,120
利息の支払額	△1,350	△552
法人税等の支払額	△2,278	△31,375
営業活動によるキャッシュ・フロー	119,952	176,995
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10,002	△10,025
定期預金の払戻による収入	10,000	10,002
有形固定資産の取得による支出	△1,883	△13,518
投資有価証券の取得による支出	△1,038,189	△3,387,720
投資有価証券の売却による収入	943,995	3,382,970
投資活動によるキャッシュ・フロー	△96,080	△18,292
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△115,000	△100,000
長期借入れによる収入	－	50,000
長期借入金の返済による支出	△6,640	－
株式の発行による収入	20,571	256,200
新株予約権の発行による収入	5,670	－
財務活動によるキャッシュ・フロー	△95,399	206,200
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,370	△7,248
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△76,897	357,654
現金及び現金同等物の期首残高	653,996	735,704
現金及び現金同等物の中間期末残高	577,099	1,093,359

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記）

当中間連結会計期間において、株式会社ウエストゲートエンタテインメントを新たに設立し、連結の範囲に含めております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当中間連結会計期間において、新株予約権の行使等により、資本金が129,570千円、資本剰余金が125,891千円増加し、当中間連結会計期間末において資本金が190,689千円、資本剰余金が1,633,020千円となっております。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１　報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額（注）１	中間連結損益及び包括利益計算書計上額（注）２
	デジタル・ソリューション事業	キャリアイノベーション事業	クリエイターエコノミー事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	757,065	283,539	740,542	1,781,147	－	1,781,147
その他の収益	－	－	－	－	－	－
外部顧客への売上高	757,065	283,539	740,542	1,781,147	－	1,781,147
セグメント間の内部売上高又は振替高	36	6,427	14,363	20,827	△20,827	－
計	757,101	289,967	754,906	1,801,974	△20,827	1,781,147
セグメント利益又はセグメント損失（△）	159,370	73,632	△9,509	223,494	△194,895	28,598

（注）１．セグメント利益又はセグメント損失（△）の調整額△194,895千円のうち△174,068千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２．セグメント利益又はセグメント損失（△）は、中間連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

２　報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				全社・消去	合計
	デジタル・ソリューション事業	キャリアイノベーション事業	クリエイターエコノミー事業	計		
減損損失	279	－	－	279	1,641	1,920

（注）「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１　報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額（注）１	中間連結損益及び包括利益計算書計上額（注）２
	デジタル・ソリューション事業	キャリアイノベーション事業	クリエイターエコノミー事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	855,878	244,356	928,395	2,028,629	－	2,028,629
その他の収益	－	－	－	－	－	－
外部顧客への売上高	855,878	244,356	928,395	2,028,629	－	2,028,629
セグメント間の内部売上高又は振替高	38	15,217	11,038	26,294	△26,294	－
計	855,916	259,574	939,433	2,054,924	△26,294	2,028,629
セグメント利益	239,343	24,413	17,669	281,426	△185,570	95,856

（注）１．セグメント利益の調整額△185,570千円のうち△159,275千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２．セグメント利益は、中間連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

２　報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループの「シェアリング事業」は、連結子会社である株式会社タイムチケットを中心に、個人のスキルや時間を売買するマッチングサービスを起点として事業を展開してまいりました。

近年では TikTok のライバーマネージメント事業が急成長しており、国内外のライバーマネージメント事業に加えて、ライブコマース、IP ビジネスなどに事業領域をより一層強化して参ります。

このような事業内容及び今後の成長戦略をより適切に表現するとともに、株主・投資家の皆様をはじめとするステークホルダーの皆様に当該事業の内容をご理解いただくことを目的として、報告セグメントの名称を「シェアリング事業」から「クリエイターエコノミー事業」へ変更することといたしました。

その結果、当中間連結会計期間より、「デジタル・ソリューション事業」「キャリアイノベーション事業」「クリエイターエコノミー事業」の３区分に変更いたしました。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しております。

３　報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(資本業務提携及び合弁会社の設立)

当社は、2026年10月9日開催の取締役会において、Snow Mountain AI Private Limited（本社：インド共和国カルナータカ州、以下「SM社」といいます。）との間で資本業務提携（以下「本資本業務提携」といい、このうち当社によるSM社株式の引受けを「本資本提携」といいます。）を行うこと、及びSM社との合弁会社（当社の連結子会社。以下「本合弁会社」といいます。）を設立すること（以下「本合弁会社設立」といい、本資本業務提携とあわせて「本件」といいます。）を決議いたしました。

なお、当社代表取締役会長兼社長CEO 各務正人は、同氏が議決権の過半数を所有する株式会社RIKAがSM社の転換社債を保有し、本資本提携に伴い同社の株主となる予定であることから、本件について特別の利害関係を有する取締役として、上記取締役会の審議及び決議には参加しておりません。本件は、SM社の事業及び財務の状況並びに同氏のSM社に対する投資の状況等を踏まえ、同氏を除く取締役により、当社の事業上の判断として審議のうえ決議しております。

1. 本資本業務提携及び本合弁会社設立の理由

SM社は、AIエージェント・プラットフォーム「QwikBuild」を開発・提供するインドの企業です。当社は、同プラットフォームを日本市場において独占的に展開するため、SM社と合弁会社を設立するとともに、SM社との関係を強化するため同社に出資いたします。

本合弁会社は、SM社の技術提供及び研究開発体制と、当社の顧客基盤、営業開発体制並びに導入支援・保守体制を組み合わせることで、日本国内におけるAIエージェント事業の早期立ち上げを図ります。

なお、SM社は、2023年7月に設立されたスタートアップ企業であり、プラットフォームの研究開発に先行して投資を行っていることから、2026年3月期末において純資産が△76百万インドルピー（△126百万円）の債務超過となっております。

当社は、①当社が2026年6月以降に実施した技術検証（社内開発での利用による開発工数の削減効果の確認を含みます。）及び見込み顧客への提案活動等を通じて、SM社のプラットフォームは日本市場での展開に必要な技術水準を備えていると評価していること、②本資本提携に伴う当社の払込み及び既存の転換社債（約1,000,000米ドル）の株式転換により、SM社の財務基盤の強化が図られること、③当社の出資を通じてSM社との関係を強化し、本合弁会社に対する技術提供及び製品の継続的な提供を確保するとともに、SM社の成長による企業価値の向上を享受できること、④取得価額は独立した第三者算定機関の算定結果を参考に決定しており、当社の所有割合は5.00%にとどまることを総合的に勘案し、本資本提携を行うことといたしました。

2. 本資本業務提携の内容

(1) 業務提携の内容

・当社とSM社は、日本国内に合弁会社QwikBuild株式会社（仮称）を設立します。
・本合弁会社は、SM社から、QwikBuildについて、日本に本社を置く顧客（その海外拠点を含みます。）を対象とする独占的ライセンスの許諾を受け、販売、導入支援及び保守を行います。
・SM社は、本合弁会社に対し、独占的ライセンスの許諾、技術提供、技術サポート及び研究開発の支援を行い、非常勤取締役1名を派遣します。
・本合弁会社は、SM社に対し、ライセンスに係るロイヤリティ及び技術サポートの対価を支払います。
・ライセンス条件その他の契約の詳細については、相手先との守秘義務により開示を控えさせていただきます。

(2) 資本提携の内容

・当社は、SM社が第三者割当により発行する普通株式1,190株を、500,000米ドル（約77百万円。1米ドル＝154円で換算）で引き受けます。
・1株当たりの取得価額（40,232.22インドルピー）は、既存の転換社債の保有者（インドのベンチャーキャピタル等）の株式転換価格と同水準であり、インドの登録評価人がDCF法により算定した1株当たりの公正価値と同額です。
・取得後の当社の所有割合は、5.00%（転換社債の株式転換後の完全希薄化ベース）となる見込みです。
・本資本提携に伴い、SM社が既に発行している転換社債（約1,000,000米ドル）が株式に転換される予定です。
・SM社は、本資本業務提携に伴い当社株式を取得する予定はありません。

3．本資本業務提携の相手先の概要

(1) 名称	Snow Mountain AI Private Limited	
(2) 所在地	3615/A, 6th cross, 13th G Main Rd, HAL 2nd Stage, Indiranagar, Bengaluru, Karnataka 560008, India	
(3) 代表者の役職・氏名	Director　Ayyagari Pradeep Kumar	
(4) 事業内容	AIエージェント・プラットフォームの開発・提供	
(5) 資本金	180,000インドルピー（297千円。1インドルピー＝1.65円（2026年9月末の対顧客電信売買相場の仲値）で換算）	
(6) 設立年月日	2023年7月31日	
(7) 大株主及び持株比率（本資本提携前）	Ayyagari Pradeep Kumar　62.50% Brijdeep Singh Bhasin　25.00% Nilesh Kumar Trivedi　12.50%	
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	当社と当該会社との間には、記載すべき資本関係はありません。なお、当社代表取締役会長兼社長CEO 各務正人の資産管理会社である株式会社RIKAは、当該会社の転換社債（合計22,300千インドルピー（36,795千円））を保有しており、本資本提携に伴い株式に転換される予定です（転換後の所有割合：完全希薄化ベースで2.34%）。なお、円換算額は1インドルピー＝1.65円（2026年9月末の対顧客電信売買相場の仲値）で換算しております。
	人的関係	記載すべき人的関係はありません。なお、当社は、本資本提携に伴い、当該会社の取締役会に議決権を有しないオブザーバー1名を派遣する権利を有します。
	取引関係	該当事項はありません。
	関連当事者への該当状況	当該会社は、当社の関連当事者には該当しません。なお、当社代表取締役会長兼社長CEO 各務正人、及び同氏が議決権の過半数を所有し、本資本提携に伴い当該会社の株主となる予定の株式会社RIKAは、当社の関連当事者に該当します。

(9) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態　（単位：インドルピー。括弧内は円換算額（単位：千円。1株当たりの数値は円）。1インドルピー＝1.65円（2026年9月末の対顧客電信売買相場の仲値）で換算しております。）

決算期	2024年3月期（注）	2025年3月期	2026年3月期
純資産	△16,759,468 (△27,653)	△31,850,369 (△52,553)	△76,241,628 (△125,799)
総資産	68,479,998 (112,992)	59,797,539 (98,666)	20,033,354 (33,055)
1株当たり純資産	△1,015.73 (△1,675.95)	△1,769.46 (△2,919.61)	△4,235.65 (△6,988.82)
売上高	―	5,071,872 (8,369)	500,724 (826)
営業損失（△）	△16,924,468 (△27,925)	△15,105,901 (△24,925)	△44,391,259 (△73,246)
当期純損失（△）	△16,924,468	△15,105,901	△44,391,259

決算期	2024年3月期（注）	2025年3月期	2026年3月期
	（△27,925）	（△24,925）	（△73,246）
1株当たり当期純損失（△）	△1,025.73 （△1,692.45）	△839.22 （△1,384.71）	△2,466.18 （△4,069.20）

（注）2024年3月期は、2023年7月31日から2024年3月31日までの期間です。当該会社はインドの会計基準を適用しており、経常利益の区分はありません。なお、本資本提携に伴う払込み及び転換社債の株式転換により、当該会社の純資産は増加する見込みです。

4. 本合弁会社（子会社）の概要

(1) 名称	QwikBuild株式会社（仮称）	
(2) 所在地	東京都港区新橋6-19-13 エンスイテ御成門5F	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役　各務 正人	
(4) 事業内容	AIエージェント・プラットフォーム「QwikBuild」の日本国内における販売、導入支援及び保守等	
(5) 資本金	設立時：500千円（予定） 第3段階完了後：46,950千円（予定）	
(6) 設立年月日	2026年12月（予定）	
(7) 決算期	3月31日	
(8) 純資産	設立時：1,000千円（予定） 第3段階完了後：93,900千円（予定）	
(9) 大株主及び持株比率	設立時：当社100% 第2段階完了後：当社40.0%、SM社60.0% 第3段階完了後：当社70.0%、SM社30.0%（出資の段階は5. のとおり）	
(10) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	本合弁会社は当社の連結子会社となる予定です。
	人的関係	当社代表取締役会長兼社長CEO 各務正人が本合弁会社の代表取締役に就任する予定です。本合弁会社の取締役3名のうち2名を当社が指名します。
	取引関係	当社は、本合弁会社設立前から、本合弁会社の事業に係る見込み顧客の開拓等を行っており、本合弁会社設立後、本合弁会社との間で業務委託契約を締結し、その対価を受領する予定です。また、当社は、本合弁会社の運転資金として、本合弁会社に対し資金の貸付けを行う予定です。

5. 本合弁会社への出資の段階及び当社の取得株式数

本合弁会社への出資は、次の3段階で行います。当社の出資総額は92,400,000円です。

段階	引受人	株式の種類・数	1株当たり払込金額	払込総額	完了後の議決権比率
第1段階 （設立）	当社	普通株式 200,000株	5円（予定）	1,000,000円	当社100%
第2段階	SM社	普通株式 300,000株	5円（予定）	1,500,000円	当社40%／SM社60%
第3段階	当社	普通株式 500,000株	182.80円（予定）	91,400,000円	当社70%／SM社30%

※第2段階は、本合弁会社の設立後、合弁契約に定める前提条件の充足を経て実施します。
※第3段階は、事業の進捗等に応じて、複数回に分けて実施する場合があります。

(1) 異動前の所有株式数	0株（議決権の数：0個、議決権所有割合：0.0%）
(2) 取得株式数	普通株式 700,000株（議決権の数：700,000個）
(3) 取得価額	普通株式 92,400,000円 （第1段階 1,000,000円、第3段階 91,400,000円）
(4) 異動後の所有株式数	普通株式 700,000株（議決権の数：700,000個、議決権所有割合：70.0%）

※議決権の数は、単元株制度を採用しない（1株につき1個）前提です。

第3段階の払込金額は、本合弁会社がSM社から独占的ライセンスの許諾を受けた後の株式価値に基づくものです。当社は、第3段階の実行前に独立した第三者算定機関から株式価値算定書を取得し、改めて取締役会で引受けを決議いたします。なお、第3段階の1株当たり払込金額は、算定の結果により変更となる可能性があります。

第2段階の完了から第3段階の完了までの間は、SM社が本合弁会社の議決権の過半数を保有しますが、当社が取締役の過半数を指名すること、及び合弁契約において当該期間中のSM社の議決権行使を制限していることから、本合弁会社は引き続き当社の子会社に該当するものと判断しております。

6. 日程

(1) 取締役会決議日	2026年10月9日
(2) SM社との株式引受契約及び合弁契約の締結日	2026年10月9日
(3) SM社への払込日（資本提携）	2026年10月29日
(4) 本合弁会社設立日（第1段階）	2026年12月（予定）
(5) SM社による出資（第2段階）	本合弁会社の設立後、合弁契約に定める前提条件の充足後（2026年12月以降を予定）
(6) 独占的ライセンス契約の締結・効力発生	第2段階の完了後、速やかに（予定）
(7) 当社による追加出資（第3段階）	ライセンス契約の効力発生及び株式価値算定書の取得後、当社取締役会の決議を経て実施（2027年1月頃を予定）

※各契約に定める期限は、契約締結日から1年です。

7. 今後の見通し

本合弁会社は、設立時より当社の連結子会社となる予定です。また、SM社株式は投資有価証券として計上する予定です。本件が当社の2027年3月期の連結業績に与える影響は現在精査中であります。

（株式の取得による子会社の取得）

当社は、2026年10月14日開催の取締役会において、LHit株式会社（以下「同社」といいます。）の株式を取得し、子会社化することを決議いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称　　LHit株式会社
事業の内容　　ローコード・ノーコード型BIツールを活用したデータ分析コンサルティング、データ分析人材の育成　他

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、「人と技術をAIで進化させる」を掲げ、デジタル・ソリューション事業、キャリアイノベーション事業、クリエイターエコノミー事業の3事業を展開しております。中でもデジタル・ソリューション事業においては、クラウドソリューション（Salesforce、HubSpot等）の導入支援やAIソリューションの提供を通じて、企業のデジタルトランスフォーメーション（DX）を戦略立案から運用定着まで一貫して支援しており、当社グループの中核的な成長ドライバーと位置づけております。また、中長期の経営目標の実現に向け、

AI関連サービスへの先行投資に加え、事業基盤の拡充に資するM&Aを成長戦略の柱の一つとして掲げております。

かかる方針のもと、当社は、同社の株式を取得し子会社化することといたしました。同社は、ローコード・ノーコード型のBI（ビジネスインテリジェンス）ツールを活用したデータ分析コンサルティング、及びデータ分析人材の育成事業を手掛けており、データの可視化・分析・利活用に関する高い専門性と実績を有しております。

本株式取得により、当社グループが強みとするクラウド・AIを活用したDX支援に、同社が有するデータ分析・BIのケイパビリティを組み合わせることで、データドリブンなDX支援をワンストップで提供できる体制を構築し、デジタル・ソリューション事業のサービス提供領域を一段と拡大してまいります。あわせて、需要が拡大する一方で慢性的に不足するデータ分析人材について、同社の育成機能を取り込むことで人材の確保・内製化を加速させるとともに、両社の顧客基盤の相互活用によるクロスセルを通じて、更なる事業成長と収益力の向上を図ってまいります。

なお、同社の現経営陣（代表取締役　石川　智啓）は、本株式取得後も継続して同社の経営にあたる予定であり、これまで培ってきた専門性・ノウハウ及び顧客基盤の維持・承継が図られるものと考えております。同社は安定的に利益を計上しており、本株式取得は当社グループの企業価値の向上に資するものと判断しております。

(3) 企業結合日
2026年10月30日
(4) 企業結合の法的形式
現金を対価とする株式取得
(5) 結合後企業の名称
変更ありません。
(6) 取得した議決権比率
89.8%
(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠
当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	75百万円
取得原価		75百万円

3. 主要な取得関連費用の内訳及び金額
現時点では確定しておりません。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳
現時点では確定しておりません。